

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)北海道熱供給公社	所管課	環境局環境都市推進部環境政策課		
基本財産	3,313,658千円	記入者	担当	猪本	電話 011-211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年)12月23日	本市出資額	600,000千円 (出資割合 18.1%)		
設立・出資目的	設立当初の目的であった札幌都心部の大気汚染防止のほか、当該団体の安定した熱供給が、環境負荷の低減、未利用エネルギーの推進など地球温暖化防止・都心の低炭素化、防災等に寄与するものであることから、今後も市政と連携するため出資を維持している。	出資年月日	昭和43年(1968年)12月23日		
沿革		昭和43年	地域暖房計画を具体化するために設立		
		昭和46年	都心地区熱供給開始		
		昭和47年	光星地区熱供給開始		
代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆 (市以外)				
主な出資者	① 北海道瓦斯 (78.5%) ② 札幌市 (19.8%) ③ 北海道 (1.7%)				
団体所在地	〒060-0907 札幌市東区北7条東2丁目1-1 北ガスグループ本社ビル3階 電話 011-741-1311				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水及び蒸気による熱供給事業 (6ページ)	②
エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	
③	④
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合	82.4% (主要事業支出合計 3,599,914千円 ÷ 総支出 4,368,133千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による低炭素化を推進していくためには、更なる熱供給区域の拡大や未利用エネルギー活用の取組が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					8	10歳代	1	40歳代	23	取締役	1年
常勤取締役	0	0	1	2		20歳代	12	50歳代	15	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	0		30歳代	14	60歳代	6	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			4			平均年齢		43.1歳		取締役	R2.4
非常勤監査役			1							監査役	H19.6
職員					81	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	0	14	2		H31.4.1時点	74				
常勤一般職	0	0	57	8		R02.4.1時点	78				
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	5,116,827	4,677,352 (100.0%) (▲ 439,475)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	5,024,240	4,588,650 (▲ 435,590)
			営業費用 (b)	4,721,959	4,368,133 (▲ 353,826)
			うち販売費・一般管理費 (c)	689,370	793,346 (17.0%) (+103,976)
			うち人件費 (d)	497,985	553,302 (11.8%) (+55,317)
			営業利益 (e)	302,281	220,517 (▲ 81,764)
	営業外	営業外収益 (f)	92,587	88,702 (▲ 3,885)	
		当期純利益 (g)	268,243	187,358 (▲ 80,885)	
	貸借対照表	資産 (h)	資産 (h)	12,947,626	12,495,529 (▲ 452,097)
			流動資産 (i)	976,580	958,534 (▲ 18,046)
			固定資産 (j)	11,971,046	11,536,995 (▲ 434,051)
		負債 (k)	負債 (k)	7,203,032	6,563,576 (▲ 639,456)
			流動負債 (l)	6,037,332	5,517,236 (▲ 520,096)
			固定負債 (m)	1,165,700	1,046,340 (▲ 119,360)
純資産 (n)		純資産 (n)	5,744,593	5,931,952 (+187,359)	
		資本金 (o)	3,025,250	3,025,250 (0)	
	借入金残高 (p)	854,708	629,307 (▲ 225,401)		

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設や宿泊施設での時間短縮営業・休業の実施等に伴い熱・電力販売量が減少し、前年に比べ売上高（営業収益）は435百万円の減少となった。営業費用はガスの基準原料価格の低下や販売量減少に伴う使用量の減少等により353百万の減少となった。この結果、営業利益は81百万円（27.1%）の減少となった。
h	新規導管設備の取得があった一方で、当期減価償却及び建設仮勘定の減少等により、資産全体では前年比452百万円（3.4%）の減少となった。
k	流動負債は前年末に未払計上していた工事代の支払等により520百万円減少し、固定負債は設備資金返済に伴う長期借入金減少などにより前年比119百万円減少。負債全体では前年比639百万円（8.9%）減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	85	(+85)
市業務委託料	0	85	(+85)
うち随意契約	0	85	(+85)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-o)	2,719,343	2,906,702	(+187,359)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	44.4%	47.5%	(+3.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	16.2%	17.4%	(+1.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	208.4%	194.5%	(▲13.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	6.6%	5.0%	(▲1.6%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	69,146千円	59,966千円	(▲9,180千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	9.9%	12.1%	(+2.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	9,316千円	10,171千円	(+855千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	13.7%	17.3%	(+3.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(+0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
 当期純利益の計上により剰余金が増加し、また、設備資金の返済により借入金依存度が低下したため、健全性は前年に比べ高くなった。
 令和元年度は燃料価格の低下や減価償却費の減少等が重なり営業収益が大幅に増加したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経常収益が減少したことから、生産性は低下した。
 また、市からの収入に依存せず自立性は高い。
 なお、(1)健全性に係る評価基準を下回るものの、継続して当期純利益を計上していることから、全体の評価については「概ね健全」とした。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営状況や市との関係を勘案しつつ出資の必要性を検討する							
①	市出資額	目標	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
		実績	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
②	出資の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	—	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	北海道瓦斯(北ガス)の子会社である当該団体の経営状況は安定している一方、札幌市として気候変動対策推進の重要性は増しており、今後も都心部の低炭素化は大きな課題である。そのため、当該団体との連携、関係維持が必要あることから、出資を当面継続することとした。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠を継続する							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	市職員の派遣は行わないものの、今後も本市の政策を経営に反映させるため、市職員の取締役就任は必要である。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するため、当該団体の地域熱供給基盤を活用する							
①	都心部接続件数	目標		概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	87件
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	今後も地域熱供給基盤の維持や拡大によって札幌都心部の低炭素化を推進する必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○積極的な営業展開とコスト削減							
①	単年度収益の確保	目標	76百万円	28年度末へ ^へ 維持	28年度末へ ^へ 維持	28年度末へ ^へ 維持	28年度末へ ^へ 維持
		実績	205百万円	230百万円	198百万円	135百万円	339百万円
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成28年度から熱料金(都心地域)に原料(天然ガス)価格の変動を反映できる燃料費調整制度を導入し経営の安定化に努め、一方で安定供給に向け必要な設備投資を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により熱・電力販売量が前年に比べ大幅に減少したが、燃料費等の営業費用も減少したことから、267百万円の経常利益を確保した。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○法令等を遵守し不正不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化							
①	組織運営体制の強化・見直し	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	北ガスグループで発刊しているコンプライアンス通信の社内周知等、必要な事例について研修などで社内共有を徹底している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市のエネルギー施策を着実に推進する							
①	都心部接続件数	目標		概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持	概ね現状維持
		実績	89件	89件	84件	85件	87件
②	障がいのある方の雇用人数	目標		法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討	法定数を満たすよう検討
		実績	0人	0人	1人	0人	0人
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	都心部接続件数は、概ね現状維持されているが、今後も事業拡充に向けた取組が重要。 障がいのある方の雇用については、再び法定数(1人)を満たすよう、市としても引き続き取組を促す。						

事業評価 (1) 冷温水及び蒸気による熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 猪本	電話： 211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水及び蒸気による熱供給事業事業 ・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。 供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。 【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業		市補助金 0 市交付金 0 市委託料(一般競争入札) 0
(2)事業目的	エネルギー消費密度が高い都心部において、高効率設備を持つ複数の生産拠点（エネルギーセンター）において冷温熱を供給することで、都市環境の向上や災害への強靱化につなげていく。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 10月1日（供給開始）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,818,403 (74.6 %)	3,498,355 (74.8 %)	▲ 320,048
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		3,818,403	3,498,355	▲ 320,048	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		3,812,423	3,599,914	▲ 212,509	
事業費		3,635,735	3,436,028	▲ 199,707	
管理費等		176,688	163,886	▲ 12,802	
収支差		5,980	▲ 101,559	▲ 107,539	
収支比率		100.16%	97.18%	▲ 2.98%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	木質燃料の使用量（t）	22,307	26,500	24,324	24,500
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	熱製造に伴うCO2排出量（t-CO2）	48,932	49,703	45,918	44,198
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該団体の事業は、気候変動対策等の環境保全、防災性の向上、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。 今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家（接続先）を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支状況は良好であるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすいことから、長期的な視点に立った事業展開とコスト削減等による経営基盤の強化を図っていくことが必要である。

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	11,536,995	固定負債	1,046,340
熱供給事業固定資産	10,956,491	長期借入金	456,166
有形固定資産	10,923,943	退職給付引当金	137,671
製造設備	6,974,761	修繕引当金	239,008
供給設備	3,934,281	資産除去債務	187,200
業務設備	14,901	その他固定負債	26,294
無形固定資産	32,548	流動負債	5,517,236
その他無形固定資産	32,548	1年以内に期限到来の固定負債	173,141
熱供給事業外固定資産	133,284	買掛金	12,115
建設仮勘定	149,471	未払金	518,669
投資その他の資産	297,747	未払費用	27,666
長期投資	137,821	未払法人税等	73,971
長期前払費用	11	預り金	11,603
繰延税金資産	159,914	関係会社短期債務	4,609,945
流動資産	958,534	賞与引当金	41,685
現金及び預金	414,826	固定資産撤去損失引当金	30,500
受取手形	419	諸前受金	17,937
売掛金	374,678	負債合計	6,563,576
諸未収入金	115,931	株主資本	
貯蔵品	2,847	資本金	3,025,250
前払費用	41,532	資本剰余金	288,408
関係会社短期債権	8,699	資本準備金	288,408
その他流動資産	123	利益剰余金	2,618,294
貸倒引当金	△ 525	利益準備金	6,000
		その他利益剰余金	2,612,294
		別途積立金	1,531,265
		繰越利益剰余金	1,081,028
		純資産合計	5,931,952
資産合計	12,495,529	負債純資産合計	12,495,529

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1 日から
2021年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
熱供給事業営業費用	3,599,915	熱供給事業営業収益	3,498,355
製 造 費	2,806,568	温 熱 料	2,242,956
供給販売費	629,460	冷 熱 料	1,175,954
一般管理費	163,886	給 湯 料	57,468
		営業雑収益	21,976
熱供給事業外営業費用	768,217	熱供給事業外営業収益	1,090,294
営 業 利 益	220,516		
営業外費用	42,034	営業外収益	88,702
支払利息	30,765	受取利息	2
雑支出	11,269	雑収入	88,700
経 常 利 益	267,184		
税引前当期純利益金額	267,184		
法人税、住民税及び事業税	82,212		
法人税等調整額	△2,386		
当 期 純 利 益	187,358		